

台風21号対策資金

平成30年台風21号により被害を受けた中小企業者の皆様を支援するため、下記のとおり、復旧等に必要な資金を融資する「台風21号対策資金」を実施しておりますので、ご活用ください。

※ご利用にあたっては、金融機関及び保証協会の審査があり、ご希望に添えない場合があります。

融資対象となる方	<p>① 台風21号による災害により経営に影響を受けている府内中小企業者で、下記に掲げる条件のいずれも満たす方。(市町村認定要)</p> <p>(1) 国が指定した地域(※)において、1年以上継続して事業を行っていること。</p> <p>(2) 災害に起因して、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比20%以上減少し、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比20%以上減少することが見込まれること。</p> <p>※大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町</p>																														
	<p>② 台風21号により事業の用に供する建物等に被害を受けた府内中小企業者。 (市町村の発行する罹災証明書、被災証明など被害を受けたことを証する書類要)</p>																														
融資限度額	2億円 (うち、無担保8,000万円)																														
融資期間	【運転資金】7年以内(据置6ヵ月以内) 【設備資金、運転・設備資金】10年以内(据置12ヵ月以内)																														
資金使途	運転資金・設備資金																														
融資利率	年0.9%(固定)																														
保証料	<p>① 年0.9%</p> <p>② 保証協会所定(決算内容等をもとにして、保証審査を踏まえ下表の9区分のいずれか) (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>⑦</th> <th>⑧</th> <th>⑨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無担保</td> <td>1.71</td> <td>1.58</td> <td>1.40</td> <td>1.22</td> <td>1.04</td> <td>0.90</td> <td>0.72</td> <td>0.54</td> <td>0.41</td> </tr> <tr> <td>有担保</td> <td>1.62</td> <td>1.49</td> <td>1.31</td> <td>1.13</td> <td>0.95</td> <td>0.81</td> <td>0.63</td> <td>0.45</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 責任共有弾力化保証料率より10%割引</p>	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無担保	1.71	1.58	1.40	1.22	1.04	0.90	0.72	0.54	0.41	有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨																						
無担保	1.71	1.58	1.40	1.22	1.04	0.90	0.72	0.54	0.41																						
有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32																						
申込先	<p>取扱金融機関でのお申込みとなります</p> <p>【取扱金融機関】(10月9日現在)</p> <p>りそな銀行、池田泉州銀行、関西アーバン銀行、紀陽銀行、京都銀行、みなと銀行、尼崎信用金庫、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、京都信用金庫、北おおさか信用金庫、のぞみ信用組合、ミレ信用組合</p> <p>* 取扱金融機関については順次指定中です(次回は10月18日付けで指定予定)。</p>																														
実施期間	平成30年10月9日(火)から平成31年3月29日(金)受付分まで																														